

4 不断の事務事業の点検・精査の取組

(1) さらなる点検・精査の取組

施策・事業の再構築の前提として、点検・精査を不断の取組とする必要があります。

「なにわルネッサンス 2011」においては、平成 21 年 11 月に取りまとめた「事務事業総点検（中間とりまとめ）」において、課題を指摘した事務事業を中心に、以下のような項目に分けて検討を行っていますが、今後とも効果の期待できる事務事業から優先的に取り上げながら、さらなる点検・精査に取り組みます。

事務事業の点検・精査にあたっては、本市の事務事業を局ごとのまとまりだけではなく、局を越えて類似しているものや施策単位の事務事業のまとまりを基本に実施します。

- i) 社会経済環境や社会的ニーズへの的確な対応（外部効率性）
- ii) 地域の視点からの縦割りによる重複・類似事業の整理・総合化、形骸化している事業等の整理
- iii) 内部事務の簡素合理化
- iv) 事業運営・管理等の総合化・統一化、実施手法の見直しなどによるムダの排除
- v) 適正な受益と負担、公平な資源配分
- vi) 国・他都市等の水準等との客観的な比較

(2) 「なにわルネッサンス 2011」において検討対象とした項目の概要

ア 「事務事業総点検」等に基づく点検・精査

取組の概要については、59～62 ページ参照。

(参考) 今回の対象とした事業：940 事業、1,222 億円

(平成 22 年度当初予算税等ベース)

イ 市民利用施設等及び都市基盤施設等の管理のあり方検討

市民利用施設、行政施設、道路・橋梁・上下水道などの都市基盤施設の管理のあり方、市民利用施設等の現状及び管理経費等について分類・整理を行いました。

これまで施策目的ごとに施設整備を進めてきたことなどから、施設数は多く、維持・運営にかかる経費も多額になっているため、今後、本市保有の必要性、管理のあり方、料金徴収のあり方等について、施設の状況や社会的な影響などの観点から検討を進めます。

(参考) 市民利用施設管理費 187 億円 (平成 22 年度当初予算ベース)

[1,342 施設] うち税等 160 億円

ウ 外郭団体等のあり方検討

大阪市外郭団体等評価委員会からの提言「新たな外郭団体等改革に関する基本的な考え方」（平成 22 年 9 月）をふまえて、「外郭団体改革計画」を策定しました。

この計画に基づき、団体の統廃合、人的・財政的関与の見直し、団体資産の有効活用などを進め、不断の外郭団体等の改革に取り組みます。

（参考）外郭団体等への委託料：562 億円（平成 21 年度決算ベース）

エ 都市基盤施設等の経営形態等のあり方検討

港湾事業（大阪港埠頭公社の株式会社化、阪神港の一体化）、中央卸売市場（市場の運営形態）、高速道路（高速道路網の強化・充実）、上下水道事業（経営改革の推進、内外への水ビジネスの展開等）、交通事業（改革型公営企業としての取組の推進、将来の経営形態の研究・検討）について、現状と今後の方向性等を整理し、これをもとに今後さらなる具体化に向けた検討を進めます。

オ 公共事業のあり方検討

非常に厳しい財政状況の中、経済成長を見据え、安全・安心な市民生活、都市活動や経済活動を支えるための都市基盤の適切な維持管理水準を保持しつつ、限られた財源の中で費用対効果を見極め、事業の選択と集中を図る観点から、中小企業の育成にも配慮しつつ、今後の効果的、戦略的な公共事業の実施のあり方について検討を進めます。

（参考）公共事業費 206 億円（平成 22 年度当初予算税等ベース）

カ 職員数・人件費のあり方検討

事務事業の点検・精査、施策・事業の再構築をふまえ、職員数の削減及び給料月額等のカットを継続して実施するとともに、さらなる総人件費の抑制に向けた取組などについて、精査します。

また、人事給与制度の抜本的な再構築に向けて、プロジェクトチームで検討を進めます。

（参考）職員数 39,038 人（平成 22 年 4 月 1 日）

うち、一般会計第 1 部ベース

職員数 24,154 人（平成 22 年 4 月 1 日）

人件費 2,362 億円（平成 22 年度当初予算）

人件費については、その負担を事業主が行うことと法律で定められ

ている共済費の事業主負担が上昇していることから増加傾向にあるものの、行政委員報酬の日額化の実施、超過勤務手当のさらなる削減等に取り組むことにより、平成23年2月の「中期的な財政収支概算（平成23年度予算版）」において見込んだ水準の維持に努めます。

キ 収入の確保に向けた検討

平成23年2月の「中期的な財政収支概算（平成23年度予算版）」においては、不用地売却代について年140億円を見込んでいます。

経済の活性化、施策・事業の再構築等税収改善に向けた中長期的な取組を進めることは重要ですが、当面、税外収入の確保に向けた取組をさらに強力に推進する必要があり、広告事業の拡充、不動産売却や資産の有効活用、契約手法等の見直し、未収金対策などについて検討を進めます。

「ア『事務事業総点検』等に基づく点検・精査」の取組の概要

● 対象：事務事業総点検で課題があるとされた940事業

平成21年11月に公表した「事務事業総点検（中間取りまとめ）」においては、その時点での計数や抽出されてきた課題の分析状況等について整理するとともに、これをさらに議論を深めていく「出発点」として、引き続き事務事業の点検・精査を進めていくこととしていました。

今回、平成22年度の点検・精査の一環として、「中間とりまとめ」の「点検の視点ごとの分類」で「検討」や「再検証」が必要と分類し、今日的意義についてあらためて問題提起を行った事業費を主な対象として、国制度や他都市の状況、競争性のない随意委託契約の有無などを可能な限り把握し、機械的な分類・整理を行いました。また、ムダを省くという観点から、「中間とりまとめ」で「局横断的視点から点検が必要なもの」とされた内部事務の事業費については全件を対象としました。（下図参照）

事務事業総点検（中間とりまとめ）
（本編）

——線部分が今回点検・精査対象

Ⅱ-1 局横断的視点から点検が必要なもの……内部事務

Ⅱ-2 PTとして議論の俎上に載せた主なもの

（資料①点検の視点ごとの分類）

ア 21年度廃止・収束予定

イ 22・23廃止・収束予定

ウ 市民ニーズ、社会的使命の視点

エ コスト適正化の観点

オ 歳入の確保を図るものうち「3受益と負担適正化」

カ 事業仕分けでの指摘や意見を受けて、見直しを検討すべきもの

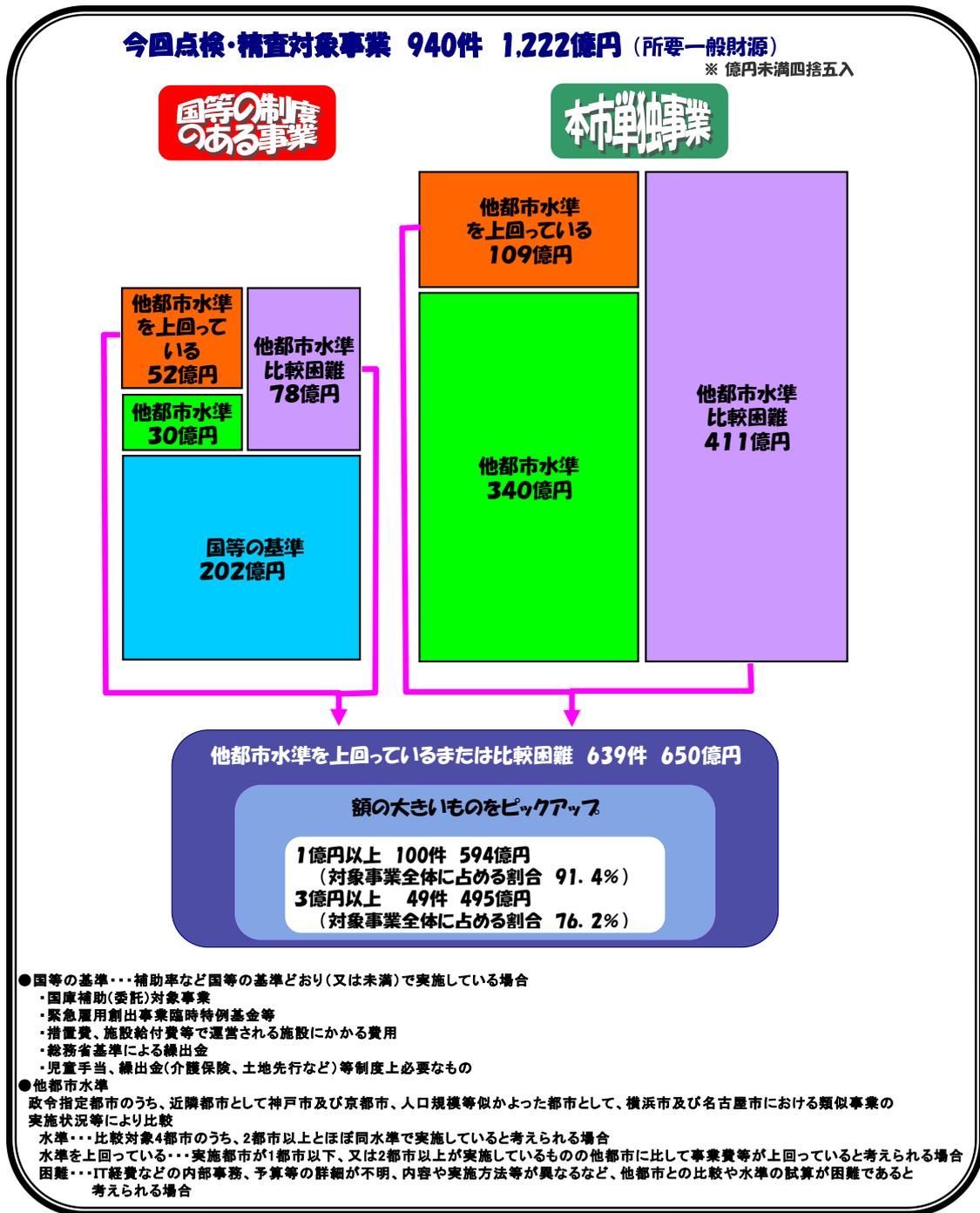
（資料②点検の視点ごとの分類）

キ 引き続き改善しながら実施するもの

他都市状況の把握については、各都市のホームページを参考にしたほか、必要な事業については、各都市へ情報の提供をお願いしました。ご多忙の中、ご協力いただいた各都市の皆様方には、厚く御礼申し上げます。

時間も限られていたため、把握できた内容については限りもあり、分類・整理なども不十分な面があるかもしれませんが、今回の作業で、対象事業については一定客観的な状況を示すことができ、今後、事務事業の点検・精査を進めていく議論の土台として、これらのデータを有効に活用していきたいと考えています。

整理の状況については、以下のとおりです。



今回の整理の結果として、国制度や他都市状況並みだからと言って、直ちに点検・精査が不必要とまでは言えないことはもちろんですが、その一方で、他都市水準との比較が困難や上回っていると整理したものの中にも、大阪市が先駆的に実施している事業や、独自に実施の必要性が大きな事業も多々あり、「上回っている」「比較困難」の事業が、短絡的に見直すべき、とはならないことは言うまでもありません。

しかしながら、点検・精査を今後とも進めていくうえでは、今回の整理を一つの視点として活用することは有効であると考えています。

前頁の図のとおり、「上回っている」「比較困難」と整理した事業の所要一般財源総額は650億円ですが、そのうち所要一般財源が1億円以上の事業だけで金額の9割以上を占めており、本市の厳しい財政状況を勘案すると、やはり規模の大きな事業から、課題の整理や方向づけについて議論を進めていくことが重要です。

所要一般財源が1億円以上の事業について、平成22年度主要事業の概要での施策別に分類すると下表のようになります。

他都市水準比較困難・水準上額の内訳（施策別）

	他都市水準比較 困難・水準上額		(単位：百万円(百万円未満四捨五入))
地域の活性化	1,154	3件	区民センター整備事業 ほか
雇用の創出と自立の支援	713	5件	大阪社会医療センターの運営・整備 助成 ほか
高齢者のための施策	13,945	11件	敬老優待乗車証交付事業 ほか
障害者のための施策	5,524	10件	重度障害者医療費助成 ほか
福祉活動の支援	3,397	5件	各区社会福祉協議会交付金 ほか
保健・医療の充実	1,361	6件	子宮がん検診 ほか
安心実現社会の構築	826	3件	建設局における防災関連事務 ほか
次代を担う人材の育成	8,367	17件	児童生徒就学援助事業(学用品費 等)(給食費) ほか
循環型社会の形成と環境保全	1,161	3件	容器包装プラスチック収集 ほか
花と緑豊かなまちづくり	617	1件	公園・街路樹の保全育成
快適で便利な住環境づくり	6,174	4件	新婚世帯向け家賃補助制度 ほか
都市交通網の整備	800	2件	コミュニティ系バス運営費補助 ほか
道路・橋梁の整備と駐車対策	442	2件	道路台帳の整備並びに管理に関する 事務 ほか
成長産業への支援と経済の活性化	2,769	10件	大阪市企業・大学等立地促進助成制 度を活用した企業誘致事業 ほか
スポーツの振興	2,797	3件	体育館・スポーツセンター・プー ル・競技施設の運営事業 ほか
生涯学習と女性のための施策	777	3件	市民学習センターの管理運営 ほか
その他	1,457	4件	大阪ハイオサイエンス研究所運営助 成 ほか
見直しにより他に負担が生ずると考えら れるもの	7,103	13件	情報処理センター業務 ほか
合 計	59,384	105件	(重複を除く 100件)

※ 施策別については、平成22年度主要事業の概要により、グループ化が可能なものについては中項目、その他は小項目により分類

注) 健康福祉局所管の水道料金福祉措置、下水道料金福祉措置は、高齢者のための施策、障害者のための施策に分割
健康福祉局所管の民間社会福祉施設職員給与改善費補助金は、雇用の創出と自立の支援、高齢者のための施策、
障害者のための施策に分割
ゆとりとみどり振興局所管の中長期保全計画に伴う施設改修は、スポーツの振興、その他に分割

例えば、「高齢者のための施策」では、この間世界に例を見ない高齢化に対応するため、施策・制度の充実等に積極的に取り組んできたこともあり、金額的に多額となつていますが、今後とも高齢人口の伸びがほぼ確実に見込まれ、義務的経費の増嵩が

避けられない中では、制度を支える次代の「担い手」づくりを急がなければ、制度そのものが役に立たなくなることが十分想定されることです。

その他の施策においても、施策効果等について、あらためて議論を要する事業が含まれていると考えられますし、「高齢者のための施策」と同様に「担い手」づくりは急務だと思われます。

持続可能な財政運営を行っていくためには、施策そのものの抜本的な再構築と、全市的な観点でのあらゆる事業の選択と集中が必要です。

先にも述べましたが、他都市水準比較が「上回っている」あるいは「比較困難」だからといって、すぐに見直しするものではありませんが、まずはこうした事業から、これからの大阪市にとって必要な「地域力の復興」「市民生活の基盤づくり」「大都市大阪の活力・貢献」の3つの再構築の視点で検証を進めるとともに、市民の方々や市会のご意見をいただきながら、選択と集中に取り組みます。